

高等学校における教育課程の「多様化」

——普通科における変化と大学との接続——

○荒牧草平（大学入試センター）
山村 滋（大学入試センター）
佐藤広志（関西国際大学）
荒井克弘（大学入試センター）

1. 課題設定

近年、大学入試は大幅な変貌を遂げつつある。その具体的な内容は大学によって様々であるが、学力試験のウェイトを軽くするという共通の特徴を持っている。入学試験に課す科目数を減らしたり、学力試験を課さない推薦入試を導入する大学が増えているのである。こうした傾向の背景には、知識偏重の大学入試が高校以下の教育をゆがめてきたという反省もある。しかし、18 歳人口の減少に危機を感じた大学が、生き残りをかけて不本意に実施している側面が強く、入学後の大学教育に支障を来していると指摘されることも多い。こうした大学入試の「軽量化」は、とりわけ普通科高校の教育課程を変化させたと考えられる。

一方、高校教育の改革が多方面で進められている。生徒の多様化した能力・興味・進路などに対応するため、①（とくに主要教科の）必修単位数を少なくし選択の余地を大幅に残す、②単位制や総合学科を中心とした特色ある学校づくりを進める、③高校入試の多様化（推薦など）を奨励するといった取り組みがなされている。また受験競争を緩和しゆとりを持たせる目的から、卒業に必要な修得単位数は減らされる傾向にある。

こうした状況の変化を考慮すれば、普通科高校においても教育課程の「多様化」が進んでいることは間違いない。その実態がいかなるものであるかを知ることは、大学との接続を考えるうえで不可欠であるが、これまで十分に研究されてきたとは言い難い。われわれの研究では、こうした問題に取り組むための基礎的な資料を提供したい。

普通科高校の教育課程における「多様性」を調べる場合、大学教育との接続という観点から、以下のような課題が重要である。

- ①高校の側がどういった教育課程を用意しているか。
- ②生徒の側はそれをどう選択・履修しているか。
- ③大学に入学した個々の生徒の選択・履修は、受験準備とどう関わっているか。また、彼らは高校や大学での学習をどう評価しているか。

今回の発表では、①の高校が用意している教育課程を、具体的なデータに基づき実証的に明らかにするとともに、大学との接続という視点から、その意味を考察する。

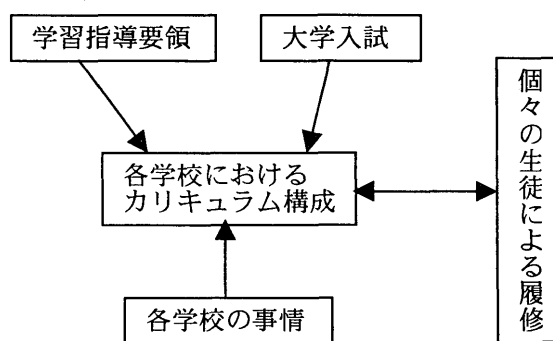
2. 研究の枠組み

大幅な科目選択の帰結

現行教育課程におけるひとつの重要な特徴は、必修単位数が少なく、幅広い選択の余地を残していることである。教科・科目の総単位が 90 単位の標準的な授業構成の場合、制度的には、必修の 38 単位をのぞく 52 単位が自由に決められる。ここには、教育課程を弾力化し、個々の生徒の「多様性」「個性」に対応しようという意図がある。

しかし新制高校発足当初の教育課程、総合選択制高校や総合学科に関する事例報告を参考にすれば、今日における「大幅な科目選択制」も結局のところ「卒業後の進路」に応じた枠づけ、すなわちコース・類型制の導入と「学校必修」によって決定されているのではないかと予想される。

カリキュラムの規定構造



学校におけるカリキュラム設定の諸要素

各学校においてカリキュラムがどのように設定されているかを、以下の4点から検討する。

- ① 生徒に履修＝修得させる総単位数。
- ② ①の枠内で、どの科目を開設し、どの科目を必修にするか（逆にどの科目を生徒に選ばせるか）。

- ③ 必修／選択別に各科目に割り当てる単位数。
- ④ これらの諸要素を、コース・類型（以下、類型と呼ぶ）ごとにどのように設定しているか。

3. データ

調査（教育課程表の収集）の概要：

- ・対象：全国の高等学校から10%抽出した537校。
 - ・時期：平成9年（1997年）5月に当該年度の教育課程表の送付を依頼し、7月までに回収。
 - ・回収：465校から回収（回収率86.6%）。今回の発表では、全日制普通科（併設校を含む）348校のうち利用可能であった330校のデータを使用する。
- *なお、現在（1999年8月）までに16都道府県の教育委員会と各地の高校を訪問してインタビュー調査を実施しているので、その知見も補足的に使用する。

4. 主な分析結果

総単位数

文部省の調査（1994年実施）によれば、卒業に必要な修得単位数は、旧課程から現行課程への移行に伴って減少している。しかし、各学校が生徒に履修させている単位数はそれほど少ないわけではない。90単位に満たない学校は2割に過ぎず、逆に95単位を超える学校は32%に達する。

類型数と分化の時期

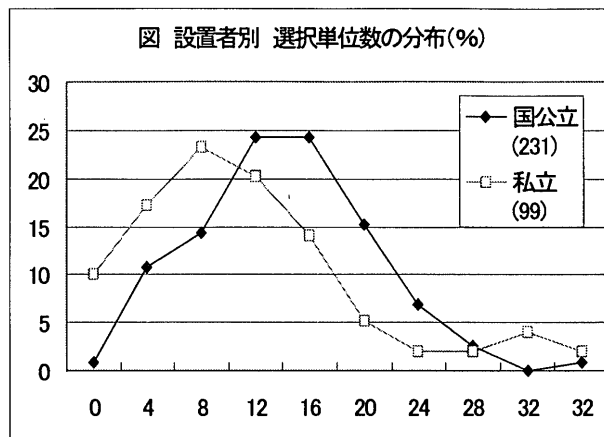
各学校で用意されている類型数の平均は2.8（公立は2.6、私立は3.4）でありそれほど多いわけではない。ただし、公立の12%、私立の51%が1年次から分化させている。2年次では、公立の65%、私立の81%で類型制を実施。

生徒による選択の可能性

過去における「大幅な科目選択制」と同様、学習指導要領では必修とされていない科目の大部分は、学校必修（類型必修）によって定められている。また、各学校（類型）はすべての科目を開設しているわけではない。つまり、生徒による選択の前に学校による選択がある。学習指導要領に記載されている6教科43科目のうち、各学校で開設されているのは、平均29科目であり、1類型あたりの平均では23科目とさらに少ない。

個々の生徒にとって選択可能な単位数の分布は図に示した通りである。公立では16単位以下、

私立では12単位以下の学校が全体の4分の3をしめる。選択する内容のほとんどは、理科と地歴の選択であり、しかもどの科目に絞って繰り返し学習をするかの選択であるにすぎない。



5. 考察

現行教育課程においても学習量そのものが大きく減少したわけではない。むしろ特徴的なのは、限られた狭い範囲の内容を繰り返し学習していることである。ゆとりを持って興味・関心や個性に合わせた学習をしているとも解釈できるが、生徒が選択できる内容はほぼ【進学／非進学】【分野】【進学先（難易度）】【入試科目】の組み合わせに限定されており、大学受験準備に特化している（＝受験シフト）という印象を拭えない。つまり大学入試に対応する限りでの「多様性」が用意されているにすぎない。われわれが行った高校教員へのインタビュー調査の結果もこうした解釈を支持している。また、硬直したカリキュラムへの分化を1年次から実施している学校が少なくないことも見逃せない特徴である。

高校教育が大学受験に規定されていること自体は、以前から指摘されてきたことである。しかし、かつては少なくとも履修科目の幅が現在より広く、受験シフトはそれを前提に行われていた。今は履修自体が受験科目に特化している。さらに問題なのは、大学入試に合わせて狭い範囲に限定された学習の内容が、大学入試の軽量化のため、大学教育への適切な準備になっていないことである。これは、補習教育を余儀なくされる大学が増え、学生の学力低下がさかんに言われることにも現れている。大学入試を媒介とした高校教育と大学教育の接続を検討すべき時期にきていることは間違いない。